

共生社会の創造と熊本地震支援

小笠原 嘉祐 氏

特定非営利活動法人おーさぁ 理事長
社会福祉法人リデルライトホーム 理事長
特定医療法人社団 ピネル会 ピネル記念病院 理事長
熊本県社会福祉法人経営者協議会 会長



要旨

熊本市東区の県営健軍団地1階に「健軍くらしささえ愛工房」を構えるNPO法人おーさぁは、熊本県が福祉支援計画「地域ささえ愛プラン」に基づき重点的に進める「地域の縁がわづくり」のモデル事業体として活動を開始した。「年齢や性別、障がいの有無などに関係なく、誰もがその人らしく暮らせる地域共生社会の実現」を目指し、デンマークのノーマリゼーション型福祉を基本理念とし、様々な地域福祉課題に取り組んでいる。

新しい地域福祉の拠点として活動してきたNPO法人おーさぁの取り組みは、障がい者も高齢者も1つのフロアで過ごす介護事業をはじめ、様々な事業を複合的に行う独自性が全国的にも高い評価を受け、毎年1,000名を超える視察の受け入れを行っている。

モデル事業として県との協働で推進してきた「地域の縁がわ」が当初の目標であった500か所を越え、その活動が県内全体に浸透してきたなか熊本地震が発生。おーさぁでも、運営する地域の縁がわ2か所が閉鎖になるなど、大きな被害を受けた。しかしながら、これまで構築してきた地域ネットワークを活かし、独自の地域復興支援を展開。県の掲げる「創造的復興」に寄与する。

また、おーさぁの連携法人である社会福祉法人リデルライトホームでも、社会福祉法人としての強みを活かした復興支援活動を展開し、福祉避難所の立ち上げや支援物資の受入・分配、応援職員のマッチング等の取り組みを行った。

1. 「地域の縁がわ」NPO法人おーさぁの取り組み

(1) 県営住宅の団地1階が福祉の拠点

NPO法人おーさぁが運営する「健軍くらしささえ愛工房」は、熊本市東区にある県営健軍団地の1階にある多機能型共生施設である。熊本県は、団地の老朽化に伴う建て替えの際、1階に福祉の拠点を作る計画を提案。新しい福祉のあり方を目指す地域福祉支援計画「地域ささえ愛プラン」のなかの「地域の縁がわづくり」モデル事業計画が公募された際、健軍商店街組合や他の連携法人とNPO法人おーさぁ準備会として応募。9団体の提案の中から準備会の企画が採用され、平成17年10月に新しい地域福祉の拠点として「健軍くらしささえ愛工房」がオープンした。「おーさぁ」はデンマーク語の“ogsaa”（「～も一緒に」の意味）から取った名称で、「赤ちゃんからお年寄りまで、障がいの有無に関係なくそれぞれの人がその人らしく暮らしていける地域づくり」というおーさぁの目指すノーマリゼーションの理念が込められている。



(2) 日々のくらしに溶け込んだ「地域の縁がわ」

熊本発の新しい地域福祉の拠点として運営する健軍くらしささえ愛工房では、地域に入り込み、地域住民との対話を繰り返すなかから抽出された様々な地域課題に取り組んでいる。小規模多機能型居宅介護・地域密着型通所介護・障害者総合支援法に基づく基準該当生活介護の3事業を行っている介護サービスでは、お年寄りも障がい

のある方も、全てワンフロアの同一スペースで過ごしていただくことで、「ともにいることが当たり前」の共生の場づくりを行っている。喫茶おーさあでは、家庭的なランチバイキングをリーズナブルな値段で提供することで、地域の方に気軽に立ち寄ってもらえる地域の縁がわとしての店舗運営を行っている。喫茶スペースの横には地域型保育事業所「おーさあ保育園Coどおーも」があり、子どもたちの遊び声を聞きながらランチバイキングを楽しんでいただいている。配食部門では、介護ルームご利用者の食事のほか、近隣のデイサービスへの食事の提供、地域の高齢者への配食サービスも行っている。健軍商店街の惣菜のお店「ぐんぐん市場」は、商店街内の地域の縁がわとして買い物客の憩いの場としても機能している。喫茶、配食、ぐんぐん市場の3つの食部門では、地域の方からの弁当・オードブルの注文も随時受け付け、「食」とおとして様々なかたちでの地域支援を行っている。

厚生労働省委託事業である若者サポートステーション事業と熊本市委託事業の自立支援プログラム推進事業・生活困窮者就労準備支援事業事務所を工房内に構え、若者や生活困窮者の就労支援に取り組むほか、市のひきこもり支援センターを総合福祉支援センター内において受託するなど、多様な支援事業に取り組んでいる。



2. 制度の枠に捉われない地域福祉への取り組み

おーさあでは、NPOとしての特色を活かし、制度の枠に捉われない柔軟な事業展開を行っている。高齢者、障がい者がワンフロアで過ごす介護ルームには、保育園の子ども達が遊びに行き日常的な交流が持たれている。食部門、介護事業、保育園では地域の中学校や高校からの職場体験実習生を積極的に受け入れているほか、若者サポートステーションや自立支援プログラム、就労準備支援事業対象者の職場体験の現場としても活用。社会福祉士、臨床心理士、キャリアコンサルタントや、看護師など多数の専門職が間近にいる環境の中、地域の方に見守られなが

ら社会参加へ向けてそれぞれの課題に取り組むことができる。秋祭り、クリスマス会、もちつきなどの定期イベントの際には地域の方にボランティアとして参加していただき、楽しみながら交流するなかで地域ネットワークの形成を行っている。

地域共生社会の実現には、多様な地域課題に対応する自発的・自立的な地域活動、「地域力」の発揮が求められており、その重要な要素として地域ネットワークの形成が挙げられる。地域の縁がわづくりは様々な地域課題に取り組む地域ネットワーク形成の実践の場として県内外から注目を浴びており、地域の縁がわモデル事業体として活動する健軍くらしささえ愛工房では、年間1,000名を超える視察の受け入れを行っている。



3. インフォーマルサービスの発見と地域力

おーさあが地域福祉に取り組むNPOとして大切に行っている視点として、「地域」「共生」「自立」という3つのキーワードがある。地域住民の立場に立って見ないと見えてこない地域課題は、おーさあがNPOとしての柔軟性を活かして取り組むインフォーマルな活動とおして初めて見えてくるものもあり、インフォーマルなものとして活動を継続していくうちに制度が後から付いてきて事業化され、フォーマルなものになっていったものもある。



現在くまもと若者サポートステーションとして厚労省

からの委託を受けて行っている事業は、もともとは地域の若者の居場所作りとしておーさぁが独自に行ってきた地域支援活動である。学校に行っておらず仕事もしていない若者にいかに対応するかという地域課題を発見した際、商店街内の空き店舗を借り上げ、テレビゲームや漫画本を置いて地域の若者の居場所を作り、社会参加活動支援を継続しているうちに国の施策としてサポステ事業が始まり、おーさぁが受託し継続的なフォーマルサービスとなった。更に、サポステ事業を継続するなかで、すぐには就労には至らない若者や相談窓口に出て来られないまま社会との繋がりが長期間持てない人、サポステの対象年齢(15歳～39歳)に当てはまらないひきこもり状態の人等の新たに抽出された課題に対応すべく、ひきこもり支援センター事業を開始した。また、おーさぁ保育園Coどおーもは、当初は子育て世代の交流の場として親子利用や子どもの一時預かりを行う「子育てルーム」として開始したものが、待機児童の増加という新たな地域課題が出てきたところで認可保育事業へと事業形態を変化させながら対応してきたものである。

地域ネットワークの形成を行うなかで日々変化する地域のニーズを敏感に捉え、インフォーマルサービスを発見する。これは熊本県が「地域の縁がわづくり」とおし取り組む重点課題の一つでもあり、おーさぁでは多機能型共生施設の運営をとおして新たな地域課題を開拓する活動を継続している。

4.熊本地震におけるおーさぁでの取り組み

益城町から車で10分程の健軍くらしささえ愛工房は、昨年4月の2度の大きな揺れとその後の余震で近隣地域とともに大きな被害を受けた。インフラの停止や建物・備品の損壊などにより1ヶ月半営業不能の状態が続いたが、介護事業では泊まりの利用者を2日間連携法人のリデルライトホームに避難させた後は限定的にサービスの提供を再開。1週間後には保育園の営業を再開し、できる範囲内での地域ニーズへの対応を行った。商店街では5月9日にぐんぐん市場の営業を再開した。



発災後1か月間営業停止を余儀なくされていた喫茶おーさぁは支援物資保管場所となったほか、連携縁がわ登録団体との協働で炊き出しを行い、地域の多くの方々に温かい食事を提供した。震災後特に社会的孤立が懸念される自立支援プログラム、就労準備委支援事業対象者へは職員が炊き出しを行い、社会資源に届きにくい支援対象者は一人ひとり訪問支援を行い、物資の提供と安否確認を行った。その際それぞれの困りごとを聞き取り、必要な物資の提供や支援情報の提供等を行った。

2カ月が経った頃から全国からの復興支援の来所受け入れを開始。支援コンサートの会場提供や仮設住宅でのコンサートのコーディネートなどを行い、多面的な復興支援活動を行った。復興支援イベントは、震災から1年が経過した時点で15回以上にのぼり、現在も継続して全国からのイベント受け入れを行っている。

5.社会福祉法人リデルライトホームと社会福祉法人経営者協議会の支援活動

おーさぁの連携法人であるリデルライトホームでは、グループホーム、障がい児の放課後等デイサービスや生活困窮者レスキュー事業などを行っており、社会福祉法人として多様性、柔軟性を活かしながら継続性のある事業展開を行っている。熊本地震に際しては、事業展開している福祉サービスの継続に加え、地域の福祉拠点としての役割を担った。その際、県・全国の社会福祉法人経営者協議会のネットワークを活かし、他法人との連携により効果的な支援体制の確立を行った。



(1) 支援物資の受け入れと分配

地震発生後、全国の社会福祉法人から支援物資が集まるなか、県内各法人では必要な生活用品、物資の量や種類に差異が生じており、現場に届く支援物資の過不足が出るなど、刻々と変化する支援ニーズに対応しきれないおそれがあった。そこで、まず全国から集まった支援物資を集積する「受け入れ拠点」を設定。県内6か所の拠点法人

を決め、そこを拠点としてそれぞれの法人に必要な物資を必要な分だけ届ける「災害支援物資供給フロー」を構築した。その際、6つの拠点法人と対象地域は既存のブロック割り等ではなく、被災状況から最も効果的な支援を展開するために有効な拠点、対象地域を新たに設定。支援物資の的確な分配だけでなく、各法人が必要としている支援ニーズの継続的な把握を行った。



(2) 福祉避難所の立ち上げと運営

熊本地震において社会福祉法人が行った支援活動のなかでも、福祉避難所としての取り組みはその専門性の活用という点でも特に重要であったといえる。震災前から「福祉避難所」の指定を受けていたリデルライトホームでは、発災後地域からの避難者を70名程度受け入れており、福祉避難所としてのスペースの確保が難しい状況であった。ライフラインの復旧に伴い多くの避難者が自宅に戻るなか、一般の避難所として活用していた場所が空く目途がたったことから、5月1日より福祉避難所を開設した。福祉避難所専用スペースとして、地域密着型特別養護老人ホーム併設の地域交流スペースの活用を決めた。必要な資材は熊本市から、ベッドはパラマウントベッド株式会社から提供いただき、入浴や洗濯、調理は特養の設備を活用して運営した。



(3) 応援職員のマッチング

運営に必要な職員は、厚生労働省の呼びかけによる「介護職員等応援派遣」の活用と県・全国経営協の協力によるマッチングでの確保を行った。日中の要配慮者への対応は全国から来ていただいた応援職員が中心となり、夜間は特別養護老人ホームの夜勤職員が見守りをカバー。応援職員には、困ったときには相談してもらうようにしながらもそれぞれの力を発揮していただける体制づくりを心掛けた。

当法人運営の福祉避難所を利用した避難者は計27名。熊本市内からの受け入れ要請が落ち着いたところで、これまで福祉避難所の協定を結んでいなかった益城町、御船町からの避難者の受け入れも行った。避難所運営に携わってもらった応援職員は全国の31法人から総勢86名の派遣があった。

(4) 事業の早期再開

福祉避難所における支援では、生活支援と並行して、在宅生活に戻っていくための調整も重要な側面である。退去にあたっては、その方の身体機能、精神面も含めて元の状態に戻ることができるよう支援する必要がある。また、職員のなかには自身の被災や長期の環境変化によるストレスの蓄積が見られたり、体調不良を起こしている者もあり、支援者ケアを行うとともに早期の事業再開へ向けた取り組みを行うことも重要であった。

(5) 復興と再建

震災から1年が経過した現在、地域における公益的な取り組みを行う社会福祉法人としての存在意義を考えるうえで重要なことは、長期的な視野に立った経営支援であると考えている。

復興支援においても日々の活動においても、地域力と継続性というNPO法人、社会福祉法人それぞれの強みを活かし、フォーマルな支援にとどまることなく、地域の中にあるニーズに対して柔軟に、専門性を活かした実践を展開していきたい。